

問1	民事裁判の手続きや特徴について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 警察による捜査ののち、検察官が公訴を提起することによって裁判が開始される。	2. 判決が出るまで裁判を終わらせることはできず、必ず裁判官が勝ち負けを決定する。	3. 裁判の目的は、被告人が犯罪を行ったかどうかを判断し、刑罰を科すことにある。	4. 裁判所において、原告と被告が対等な立場で互いの主張を戦わせる口頭弁論が行われる。
問2	民事裁判において取り扱われる事例として、最も適切なものはどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に殺人などの重大な事件の審理を行い、量刑を決定する。	2. 強盗事件を起こした疑いのある人物について、検察官が裁判所に起訴し、有罪が無罪かを判断する。	3. 警察が法律に違反した疑いのある人物を逮捕し、取り調べを行って事件の真相を解明する。	4. 新築した住宅に重大な欠陥が見つかったため、住人が建設会社に対して修理や損害賠償を求める。
問3	日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、衆議院の優越に基づき法律を成立させるために必要な手続きとして正しいものはどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決する	2. 衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する	3. 両院協議会を開催し、出席した委員の3分の2以上の賛成を得る	4. 衆議院で出席議員の過半数の賛成で再び可決する
問4	日本の国会において、衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合でも、衆議院の優越に基づき、再度衆議院で議決を行うことで法律を成立させることができます。この手続きについて述べた説明として、正しいものを選びなさい。（2025年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 両院協議会を必ず開き、そこでの協議が整えば法律として成立する。	2. 衆議院の出席議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。	3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成があれば、法律として成立する。	4. 衆議院の総議員の三分の二以上の賛成があれば、法律として成立する。
問5	国会における法律案の審議において、衆議院で可決された案が参議院で否決された場合でも、衆議院で再び可決することで法律を成立させることができます。この「再可決」による法律成立のために必要な条件として正しいものはどれか。（2017年 富山県公立入試 類似）			
	1. 衆議院の出席議員の3分の2以上の多数による可決	2. 衆議院の総議員の3分の2以上の多数による可決	3. 衆議院の出席議員の過半数の多数による可決	4. 両院協議会において出席者の3分の2以上の同意を得ること
問6	日本国憲法のもとで、衆議院で内閣不信任の決議が可決された際、内閣が選ぶべき対応として正しく説明しているものを、次のうちから1つ選んでください。（2021年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 10日以内に参議院を解散するか、総辞職をする。	2. 10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をする。	3. 20日以内に衆議院を解散するか、最高裁判所に提訴する。	4. 20日以内に参議院を解散するか、国民投票を実施する。
問7	日本の司法制度では、慎重な裁判を行って人権を守るために三審制が採用されています。第一審で不当な判決を受けたと考えた当事者が、高等裁判所に判断のやり直しを求めることができる制度上の理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 三審制のもとでは第一審の判決が出た時点で、当事者の意思に関わらず必ず高等裁判所へ事件が自動的に引き継がれるから。	2. 第二審の高等裁判所では裁判官ではなく国民から選ばれた裁判員のみが審理を行い、より公平な判断が得られるから。	3. 第一審の裁判所に不服があるとき、第二審である高等裁判所に控訴することで、判決の誤りを正す機会が保障されているから。	4. 第一審の裁判所に不服があるとき、直接最高裁判所に上告することで、一回の裁判で確定させることができるから。
問8	国や地方公共団体などの行政機関が、民間の経済活動に対して行っている許可や認可などの制限を弱めたり廃止したりすることを何といいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 規制緩和	2. 行政改革	3. 情報公開	4. 地方分権
問9	最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由について、その仕組みと役割を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 内閣総理大臣の任命を受け、法律の制定や改正が適切に行われているかを常に監視する役割を担っているから。	2. 地方公共団体が定める条例が、国の法律と矛盾しないようにあらかじめ審査して承認を与える機関だから。	3. 国民の権利が侵害された際に、新しい法律を制定することで憲法の不備を補完する権限を認められているから。	4. 国会が制定した法律や行政の行為が、憲法の内容に反していないかを最終的に判断する権限を持っているから。
問10	日本の司法制度改革の一環として導入された、国民が司法に参加する制度について説明した文として、適切なものはどれですか。この制度では、原則として裁判官3名と、くじなどで選ばれた市民6名が共に審理を行います。（2019年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. すべての刑事裁判を対象とし、裁判官は加わらず市民のみの合議によって判決を出す。	2. 金銭の貸し借りなどの民事裁判を対象とし、裁判官とともに損害賠償の額を決定する。	3. 殺人などの重大な刑事裁判を対象とし、裁判官とともに有罪・無罪および刑罰の内容を決定する。	4. 18歳未満の少年事件を専門に扱い、家庭裁判所での審判において助言を行う。
問11	三権分立の原則に基づき、内閣が担当する「行政」に関する説明として正しいものはどれか。（2024年 北海道公立入試 類似）			
	1. 国民の基本的な人権を守るため、具体的な事件について法律の違憲審査を行う。	2. 内閣の組織を統括する最高責任者である内閣総理大臣を、国会の議決で指名する。	3. 予算を作成して国会に提出し、外交関係を処理して条約を締結する。	4. 憲法の改正案を作成し、総議員の3分の2以上の賛成をもって国民に発議する。
問12	日本の刑事裁判において、日本国憲法が保障する被告人の権利を守るための仕組みについて説明します。被告人が貧困などの経済的な理由によって自ら弁護人を依頼できない場合に、国の費用負担によってつけられる弁護人を何といいますか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 国選弁護士	2. 検察官	3. 私選弁護人	4. 国選弁護人
問13	日本の国会において、法律案の議決などで衆議院と参議院の議決が一致しない場合に、衆議院の議決を優先させる「衆議院の優越」が認められている理由として、最も適切なものはどれか。（2025年 北海道公立入試 類似）			
	1. 衆議院の判断を優先させることで、立法過程における最高裁判所の関与を避け、三権分立を維持する必要があるから。	2. 衆議院は参議院に比べて任期が短く、また途中で解散があるため、参議院よりも国民の意志を強く反映していると考えられるから。	3. 日本国憲法では参議院の優先が原則であるが、予算の審議においてのみ衆議院が国民の代表として特例的に優先されるから。	4. 衆議院は比例代表選出の議員のみで構成されており、参議院よりも民意が正確に伝わるとされているから。